

やまがた

議会だより

平成20年2月1日発行

19号

発行：山県市議会

〒501-2192 岐阜県山県市高木1000番地1

編集：議会報編集委員会

TEL.0581(22)6840 FAX.0581(22)6852

E-mail gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp

CONTENTS

第4回定例会 ②-③

第3回臨時会 ③

ここが聞きたい「まちづくり」一般質問 ④-⑥

編集後記 ⑥



第四回定例会 条例など十七議案を可決

平成十九年第四回定例会を、十二月三日から十九日までの十七日間の会期で行いました。人事案件一件・条例案件七件・補正予算案件七件・その他案件二件を、いずれも原案のとおり可決しました。また、継続審査となっていました請願は不採択となりました。

人事案件

▲人権擁護委員の推薦につき意見を求める

谷合一二七八番地一

臼井 敏雄

の一部改正に伴い改正

▲山県市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業等に関する法律

の一部改正に伴い改正

▲山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する法律・育児休業等に関する法律の一部改正に伴い改正

▲山県市障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例

障害者基本法の改正に伴い条番号を改正

▲山県市香り会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

山県市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

▲山県市有線テレビ放送施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

育児休業等に関する法律

▲山県市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

補正予算

▲平成十九年度山県市一般会計補正予算(第五号)

歳入歳出予算補正

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

▲平成十九年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第二号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千五百五十九万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ一億千四

千九百七十七万四千円とする

美山中学校建築事業

地方債の補正

▲平成十九年度山県市介護保険特別会計補正予算(第二号)

指定管理者制度を導入できよう改正

やまの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

指定管理者制度を導入できよう改正

歳入歳出予算の総額からそれぞれ五百三十七千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ十八億三千五百九十二万五千円とする

歳入歳出予算の総額からそれぞれ五千三百七十七千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ一億四千四百

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千五百五十九万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ一億千四

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三千八百七十九万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百十五億

百四十一万円とする

▲平成十九年度山県市農業

集落排水事業特別会計補

正予算(第一号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ三十万三千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ四億六千六百五十八万七千円とする

▲平成十九年度山県市公共

下水道事業特別会計補正

予算(第一号)

歳入歳出予算の総額からそれぞれ千百三十六万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ十五億三千万九千円とする

▲平成十九年度山県市地域

情報化事業特別会計補正

予算(第二号)

●歳入歳出予算補正

歳入歳出予算の総額にそれぞれ九百八十八万九千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二億九千九百一十万円とする

●地方債の補正

有線テレビケーブル布設事業

▲平成十九年度山県市水道

事業会計補正予算(第二号)

業務の予定量・収益的支出及び資本的支出の予定額の補正

その他

▲山県市土地開発公社定款

の一部を改正する定款

土地開発公社経理基準要綱の一部改正・郵政民営化法等の施行に伴い定款を改正

▲山県市公共下水道高富浄

化センター(仮称)の建設

工事委託に関する協定の

変更

契約金額から二千八百八十万円を減額

請願

▲山県市議会議員選挙におけるポスター代水増し詐

欺事件を受けて議会の自主解散を求める請願
不採択

第三回臨時会

平成十九年第三回臨時会を十一月二日に開催し、一議案について慎重に審議し、原案のとおり可決しました。

▲(仮称)山県市新クリー

ンセンター建設工事請負

契約の締結

日立造船株式会社中部支社と請負契約



七人の議員が市政を問う

ここが聞きたい『まちづくり』

問

水道水のカルシウム除去の対策を

田垣隆司 議員

北山地区円原水源の水質はカルシウムの含有量が多く、給水地域の方々は毎日不快な思いで生活を送られており、本当に切実な問題であります。

カルシウムを除去する抜本的な方策をとらない限り解決の道はないと思います。早期に対策を立てこの解消を図りたい。

答

抜本的対策の実施を検討

梅田基盤整備部長

円原水源カルシウム問題につきましては、本年度対策策定のための美山地域水質対策調査業務を実施しており、本業務の結果を待つて整備内容を決定し、対策を検討してまいります。なお、整備には、相当額の事業費を要しますし、整備後は減

価償却費の費用化及び設備の維持管理費が発生します。水道事業会計の財政面をよく考慮したうえで、将来にわたり安定した良好な水道水が供給ができるよう、努めてまいります。

問

小中学校適正規模推進の計画

石神 真 議員

適正規模における答申及び基本方針・推進計画が公表され、美山地域三校の統合に向けて西武芸小学校の改修工事が計画されているが、バス通学

の安全性、廃校となる学校施設の活用、教育環境の変わる子供への配慮等は。又他地域の適正化の推進は。

答

叡智を集め、新しい学校のスタート

森田教育長

学校統合に伴うバス通学の安全性、廃校となる学校施設の活用、教育環境の変わる子どもへの配慮等については、地域と学校の代表者による学校統合委員会が、教育活動の交流を推進すると共に、叡智を集めることで応え、新しい学校をスタートし

てまいります。少子化の進行に伴い、高富・伊自良地域においても適正規模の対象となる学校があります。子どものため、より良くあつてほしいとの願いを生かし、学校規模の適正化を進めていく予定です。

問
地震対策について

尾関律子 議員

気象庁による「緊急地震速報」が始まり、数秒から数十秒後に地震が発生することを認知することで、身の安全を確保することができません。

本市の防災無線での利用について、また、耐震診断・耐震改修の補助制度の拡充についての考えは。

問
企業誘致活動の取り組みは

谷村松男 議員

山県市は、多くの借金を抱えながら合併合意に基づき諸事業を実施して

いかなければなりません。今後この借金を返済しながら少子化対策、高齢者

答
条例を制定し積極的に取り組む

土井産業経済部長

本市の将来ビジョンを見据えて企業の誘致により税収の確保、地元雇用の増加等々に検討を図ってまいります。なお、企業立地促進条例の制定を次

期定例会に提案予定です。また、企業等の誘致については、本市単独での開発は財政上困難が伴いますので、県土地開発公社等との連携を図り、資

答
防災無線の活用と耐震診断・耐震改修

林総務部長

市の防災行政無線と消防庁の推進する全国瞬時警報システム（J-Alert ERT）との機器の整備を検討し、速やかな情報伝達体制づくりに努めま

福祉対策を進めていくには自主財源が、どうしても必要になってきます。そこで「雇用と財源確保の特効薬」と言われている企業誘致の取り組みについて市の考えは。

金計画、雇用対策等の協議に専門的な指導、助言を求めながら、本市の関連部署でも綿密な連携の基、複数の部に関する問い合わせに一括して対応できる様に取り組んでまいります。

問
若い世代対策に医療費助成拡大を

寺町知正 議員

子ども医療費助成の支出は、合併時の年間約四千万円が今は約二百五十万円に激減。県内順位も降下。新年度の予定と額、

子ども医療費助成の支出は、合併時の年間約四千万円が今は約二百五十万円に激減。県内順位も降下。新年度の予定と額、外来費助成年齢を引上げるべきだ。

答
入院費助成を拡大

笠原保健福祉部長

来年度は、入院費助成を義務教育終了まで予定しており、必要額は二百六十六万円と試算しています。外来費助成は、小学校六学年分の必要額は三千七百七十二万円、中学校三学年分の必要額は

千三百五十三万円と推測されます。また、医療制度改革での相殺分は、千五百五十万円と試算しております。外来費の助成年齢の引き上げについては、県及び他市の動向をみながら検討していきます。

問

山県市都市計画、公園・市営住宅について

中田静枝 議員

山県市の人口密集地である高富、富岡の東部地域は、二千から三千㎡規模の公園のない地域であり、また、高富地域に、

入居申し込みのできる市営住宅は皆無である。公営住宅法は、自治体に公営住宅の整備を義務づけている。

答

公園・市営住宅の整備を検討

梅田基盤整備部長

公園の整備につきましては、利用者の意向を踏まえ、既存公園や広場の充実に努めるとともに、都市計画区域を含め本市全体をながめ、適正な整備・配置を検討してまいります。

市営住宅の整備につきましては、本市全体の住宅マスタープランを策定し、総合的、計画的な住宅整備を検討してまいります。

問

市の財政状況について

久保田 均 議員

平成十九年度末現在、市の借金はいくらか。また、現在確定している事業費（ゴミ処理施設三十七億円、美山中学校二十五億円、公共下水八十五億円）約百五十億円を加えると莫大な借金となる。平成十九年度及び平成二十五年の実質公債比率と今後の財政見通しについて問う。

答

経費削減で健全財政を維持

林総務部長

平成十九年度末の起債残高は、一般会計約二百八億円、特別会計約百六億円、水道事業会計約三十億円、合計約三百四十四億円と見込んでいます。実質公債費比率は、十九年度決算見込みで前年度より一・二%増加の一三・六%になると予想されます。

今後起債の償還額は毎年増加し、償還額がピークになる二十五年には、二〇・三%程度になると見込まれます。こうしたことから、経常経費の更なる削減に努め健全な財政運営を維持してまいります。

編集後記

地球温暖化が進んでいると叫ばれていても、やはり冬の寒さはいつも厳しい。人間は勝手なもので寒い冬には暖かい春を待つ。積雪を嫌う。しかし、この雪が万物に水という恵みを与えてくれる。さて昨年、山県市議会は市民の皆様にご多大な不信感を抱かせました。釈然としない多くの皆様がおられることも、当然であると理解しております。先ずは心から深くお詫び申し上げます。今は只、寄せられた多くの意見を真しに受け止め、私達は連帯責任の自覚を持って、この新しい年に名譽回復を図るべく、初心に返り第一歩を、踏み出す覚悟であります。どうか、今後とも、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

文責 藤根圓六

編集委員

田垣隆司・谷村松男
藤根圓六・村瀬伊織